

## 海のないラオスをエビの輸出国に

### 屋内型エビ生産システムの導入でラオスの水産業振興に貢献

国際協力機構(JICA)は7月16日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」においてIMTエンジニアリング株式会社(東京都新宿区、代表取締役 富田ゆきし)が提案する「屋内型エビ生産システム(ISPS)の普及に関する案件化調査」(ラオス)を採択しました。

エビ養殖が盛んな東南アジア地域では、養殖による環境負荷やウイルス性の病気の蔓延など様々な課題が生じています。一方、エビや魚をはじめとする水産物は、ラオスの人々にとって最も重要な動物性タンパク質であり、需要は依然として高い水準にあります。

提案企業のIMTエンジニアリング社は、国際農林水産業研究センターと共同で日本初となる「屋内型エビ生産技術」を開発しました。稚エビを無菌状態で育成させることで病気等の発生を予防し、海と同じ環境を再現することで、これまで養殖が困難とされていた内陸部や乾燥地域における海産のエビの養殖を可能にします。同技術の導入により、環境負荷の軽減、エビの安定供給、食の安全性向上が期待されます。



屋内型エビ生産システム(ISPS)の一部装置



養殖されたバナエエビ

本調査では、現地の水産生物資源研究センターと協力しながら、屋内型エビ生産システムの有効性調査を行い、同国の養殖分野の技術向上や水産業の発展を目指します。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2014年度補正予算分並びに2015年度第1回分は本年3月に公示を行いました。94件の応募のうち32件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査2014年度補正予算/2015年度第1回公示の採択結果について

URL:[http://www.jica.go.jp/press/2015/20150716\\_01.html](http://www.jica.go.jp/press/2015/20150716_01.html)

#### 【本件に関する問い合わせ先】

JICA 国内事業部中小企業支援調査課 海老沼(案件担当)、野村(広報担当)

TEL 03-5226-9283 e-mail: pdtfs@jica.go.jp